

JICSWニュース

No.34

Japan Institute of Community Social Work

【理事長年頭所感】

新年明けましておめでとうございます。

本年もなにとぞよろしく願いいたします。



特定非営利活動法人日本地域福祉研究所

理事長 大橋 謙策

厚生労働省が地域共生社会の実現に向けて、社会福祉のシステムを大きく改革しようとしています。これらの政策動向は日本地域福祉研究所が創設以来全国各地で取り組んで実践してきたことが政策化され遂行されるのですから大変喜ばしいことではあります。しかしながら、研究所としてはその時点に留まることなく、住民が求めているニーズに応じて新たなチャレンジをしていかなければなりません。これからの実践課題を箇条書き的に整理したいと思います。

① 全国各地の市町村、集落（地区）において、「限界集落」化が急速に深刻化します。その対応は従来の枠組みではできません。住民総参加による、新たな住民自治による地域資源総利活用による「福祉でまちづくり」の実践が不可欠です。いまこそ、「地域福祉の4つの主体形成」が問われます。

② 従来は、少子・高齢化社会と通称的に使っていましたが、これからは「少子・高齢・単身生活者化」時代です。国民の40%程度が単身生活者です。単身の高齢者、障害者の日常生活、入退院支援、財産・金銭管理、「死に方支援」、「死後対応」等従来の福祉サービスでは対応できない事案が続出します。対人援助サービスとしての社会福祉の真価が益々問われます。在宅福祉サービスの内容を全面的に問い直さないと対応はできません。

③ 戦後の社会福祉制度の枠組みを地域共生社会の具現化に向けて大きく変えざるを得ません。社会福祉法人の改革が進み、地域貢献が展開されていますが、福祉サービス供給組織の多様化への希求は防ぎようがありません。また、地域福祉推進の中核的組織と言われた社会福祉協議会の存在が地域福祉実践を展開する組織が多様化する中で、その存在自体が問われる時代になってきています。住民が求めるニーズに対応してサービスを開発し、提供する組織こそが生き残ることになるのでしょうか、それはソーシャルワーク機能そのもののありようにも関わります。ソーシャルワーク教育になりきれていない現在の社会福祉教育は生き残れるのでしょうか。

④ ロボット、ICT、IoT等を利活用した福祉機器の急速な開発はケア、ソーシャルワークの現場を大きく変えています。在宅福祉サービス、障害者の社会参加・就労支援、地域福祉分野でもこの動きは急です。対人援助サービスだからと言って、人力だけで対応するのではなく、福祉機器を積極的に利活用しながら福祉サービスを必要としている人の自立支援のシステムの在り方が問われています。

日本地域福祉研究所も「昔の名前で出ています」、「賞味期限が切れています」ということがないよう相互研鑽して発展していきたいものです。



施設と地域の協働によるコミュニティソーシャルワーク実践を語る

日本地域福祉研究所理事（文京学院大学） 中島 修

責務とされた。本セミナーは、施設と地域が協働したCSW実践に関する社協の役割を問うことを目的とした。

2017年12月23日に2017年度日本地域福祉所冬の公開研究セミナーが、「社会福祉法人の地域公益活動とコミュニティソーシャルワーク実践」をテーマに開催された。社会福祉法改正により、社会福祉法人に地域公益的な取組が

第一部は基調報告として、社会福祉法人同愛会施設長であり全国経営協青年部会長・地域共生社会推進委員会専門

委員の菊池月香氏から「社会福祉法人の地域公益的な取組」の動向や経営協の考え方を踏まえ、「地域に根差した施設にいかになるのか。点と点の支援をいかに地域内で循環する支援にしていくか。職員の職業意識やスキルの向上が新規事業への取組につながる」とのお話であった。また、社会福祉法人むそう理事長の戸枝陽基氏からは、むそうの様々な実践を通して、医療的ケア児支援など「赤字でも新たな課題に取組む社会福祉法人の役割」と「地域経済の中で社会福祉法人がいかに動くか」について「三つの金蔵」として「個人資産」「税金（公費）」「企業資産」を挙げ、公費以外を活用した実践の重要性を指摘された。社会福祉法人がニーズ発見をし、新たな地域課題と向き合い、新たな財源を開発しながら地域が求めている実践をいかに展開していくかについて話があった。

第二部では、大阪府社協社会貢献推進室長梅木誠氏、香川県社協次長日下直和氏、豊島区民社協地域福祉課長大竹宏和氏、大牟田市社協主事前田佳宏氏の4名から中島理事のコーディネートにより実践報告をいただいた。梅木氏は、2004年から続く取組に大阪府内社会福祉法人73%が加入し、生活困窮者レスキュー事業のみならず、府内保育所を中心としたスマイルサポーター活動、41市町村中31市町村が地域ネットワークを構築していることについて報告があった。日下氏からは、香川県におけるコミュニティソーシャルワーク実践者研究会の取組とニーズ対応型社協の検討、それらに基づく施設法人と社会福祉協議会と民生委員の三者が連携した「香川おもいやりネットワーク事

業」の創設とレスキュー事業ならびに生活困窮者が住宅を借りる際の保証人の仕組みなどについて報告があった。大竹氏は、社協におけるコミュニティソーシャルワーカー16名と関係職を含めると26名が配置されていること。「豊島区社会福祉法人ネットワーク」は28法人中26法人（46施設）が参加して2015年から取組んでいること。CSWの8圏域ごとに地区連絡会が組織され、施設法人による「福祉なんでも相談窓口」による原則断らない相談の展開、CSW年間7200件、生活困窮9100件の相談を受け、CSW実践の中に施設ネットワークは位置づいて実践が展開されているとの報告があった。前田氏からは、生活困窮者自立支援制度に基づく制度の狭間の問題に対して、社協の地域公益的な取組として、生活困窮者支援に関するフードバンクによる支援など新たな実践の報告があった。その後、第二部においても、菊池氏、戸枝氏にも参加いただき社協の役割についてディスカッションを行った。都道府県社協は、事務局機能を果たし、種別を超えた仕組みづくりや地域ネットワーク、協議体との調整を期待する声があった。市町村社協には、家族関係の難しさを踏まえ、行政区単位で支援を捉えることの課題点、コミュニケーション手段の変化を踏まえ、社協は地縁にこだわり過ぎず、新たな課題・行政が取組みにくいことに社会福祉法人と取組むこと。また、オーダーメイドを作り出す人材育成の必要性が語られ、それらを社協が支援してほしいということが語られたセミナーであった。



第23回地域福祉実践研究セミナーin静岡・掛川 ワークショップを終えて

掛川市社会福祉協議会 渡部 楓

今回のワークショップは、掛川市における数ある地域実践の中からテーマを6つにしぼり、市内6会場で開催しました。

私は現在、市内小中高等学校の福祉教育を主担当として推進しています。社協活動の根底にある福祉教育を、このセミナーでも1つのテーマとして掲げさせていただきました。『地域ぐるみで一緒に学び、育ち合う「福祉共育(きょういく)」』と題して企画したこのワークショップには約50人の方が参加くださいました。

このワークショップでは、まず学校・当事者・地区社協・社協の4者がワークのテーマに添ってそれぞれの実践を紹介し、その後、グループに分かれて各グループで決定

した小テーマに添って課題やその解決策について話し合いを行いました。

話し合いの中では、子どもを対象とした福祉教育だけでなく、大人を対象とした福祉教育推進の方法、知的・発達障がいについての福祉教育推進の課題について等、様々な意見が出され、それぞれに活発な意見交換が行われました。各グループの成果発表の中のいくつかは、地域において福祉の意識を高めるためには、まず知ることが大切であり、その手段として、福祉教育が重要であるというものがありました。やはり、福祉活動の根底には福祉教育の意識があるのだということに改めて気付かされました。

また、地域の参加者の方からは、「学校で福祉教育がこのように取り組まれていることを初めて知った」という感

想もありました。社協や学校関係の職員にとっては、既に長年とり組まれ当たり前になっている福祉教育実践活動も、地域の方にとっては当たり前ではなく、活動の周知・啓発活動に終わりはないと改めて感じたところです。

私自身、学生時代にこのセミナーには何度か参加していました。社会人となり、社協職員として、今回は企画側の立場でセミナーに携わることが出来たことはとても貴重な

経験となりました。学生時代とはまた違った視点から改めて地域福祉について学び、深めることができました。

セミナーは、終わってからの実践が大切と言われていきます。これからも、このセミナーを通じて出来た繋がりや気付きを活かし、今後の掛川における福祉教育実践をどのようにしていくか考え、より効果的な福祉教育の実現に向けて活動していきたいと思います。

第23回地域福祉実践研究セミナーin掛川・静岡 所感

日本地域福祉研究所理事 菱沼幹男

第22回地域福祉実践研究セミナーは、3日間で延べ1000名を超える方々にご参加いただき、盛会裡に幕を閉じることができた。開催にあたり、掛川市、掛川市社会福祉協議会、そして関係機関や地域住民の方々の多大なご尽力と静岡県社会福祉協議会のご協力に心から感謝申し上げたい。

セミナーの企画はおよそ1年前から検討を重ね、これまで掛川市や静岡県内で育まれてきた実践を振り返りつつ、開催地だけでなく全国の地域福祉実践にとっても道を照らすものとなるように精査されてきた。

掛川における地域福祉実践の特徴は、医療・保健・福祉・介護の横断的連携システム構築と住民主体の地域福祉活動それぞれの先駆性と協働性にある。具体的には「ふくしあ」による公的専門職チームによる実践と、地区福祉協議会や地区まちづくり協議会等の住民活動、さらにはこの両者や多様な機関・団体をつなぎ、生活を支える役割を担うコミュニティソーシャルワーカーの実践等が展開されている。

こうした実践は「我が事・丸ごと」地域共生社会として提唱される内容とも重なるが、実践の普及に向けては単な

る実践紹介でなく、その背景にある思いや経緯、成果、課題を丁寧に見つめる必要がある。セミナーの企画にあたっては、こうしたことを意識しながら社協の若手職員が中心となって準備を進めてきた。これは経験間もない職員にとって、掛川での実践の歴史と込められた思いを学ぶ機会にもなっていた。セミナー後には、浮かび上がった課題へどう対応していくかの検討も始まっている。セミナー開催は地域の力が高まる機会として生かせることが大切であり、掛川にとっても新たな学びと節目になったことを感じる。

掛川市には二宮尊徳の教えを広めてきた大日本報徳社がある。セミナー中に教えていただいたエピソードは、彼が藩財政立て直しのために各地を訪れた際には、「村廻り」と「芋こじ」を大事にしていたということである。「芋こじ」とは寄り合いのことであり、桶に水を溜め芋を転がして洗っていくことが由来になっている。二宮尊徳は、人々の生活実態を把握するため戸別訪問を丁寧に行い、そして問題解決に向けて人々が集まって話し合う場を大切にしていた。これは現代の地域福祉実践に通じるところがある。

一人ひとりの生活ニーズにしっかりと向き合い、その解決に向けて人々が協力していく営みこそ、地域福祉の根本的価値であり、改めてその大切さを感じるセミナーであった。重ねて関係者の方々に心からお礼申し上げたい。

***** 順調に進む、今年度の諸事業

理事・事務局長 高橋 信幸

今年度も余すところ1ヶ月余りとなってきました。研究所の諸事業は、独自事業も受託事業も大変順調に展開されてきました。これもひとえに、研究所所員の皆様、地域福祉の一層の充実に奮闘されている全国の社会福祉協議会、社会福祉法人、各種団体の皆様の研究所への支えの賜物と感謝しております。

5月17日に大正大学を会場とし、「地域共生社会の実現に向けて—地域福祉の政策化と改革の焦点」をテーマにし

た春の公開研究会は197人もの参加を得て成功裡に開催できました。12月23日恒例の冬の公開研究セミナーも会場を同じ大正大学とし、「社会福祉法人の地域公益活動とコミュニティソーシャルワーク実践」をテーマに、93人の参加で、非常に濃い中身で開催することができました。

第23回目を迎えた地域福祉実践研究セミナーは、静岡県掛川市社会福祉協議会を中心とした実行委員会が当研究所とともに主催し、「地域住民とともに推進する『地域包括ケアシステム』と『まちづくり』～お茶と報徳と生涯学習の町—掛川へ～」と題し、1日目に578人の参加、3日間で

延べ1057人もの参加を得て開催され、参加しただれもが元気になるセミナーとなりました。

また、全国の行政や社会福祉協議会からたくさんの計画づくりやCSW実践者養成研修の委託を受けているのも今年度の特徴です。地域福祉（活動）計画づくりでは、栃木県市貝町、埼玉県上里町、本庄市、東京都福生市社会福祉協議会、神奈川県伊勢原市社会福祉協議会などから委託を受けています。年度末を控えて各担当者は最後の取りまとめに大忙しの日々を送っています。CSW研修では、研究所が東京で行っている研修で、この2月3・4日の両日で18人の受講生の皆さんがStep2の研修を終え、大橋理事長

から修了証を授与されました。全国的には、香川県、富山県、山形県鶴岡市、静岡県、徳島県、愛媛県、岩手県、島根県、宮崎県都城市など、北から南まで各地で、社会福祉協議会のご協力の下でCSW研修を実施してきているところです。

研究所ではこれらの諸事業のほか、年に2回、雑誌「コミュニティソーシャルワーク」を発行し、昨年12月には20号を数えるに至りました。また、「福祉教育・ボランティア学習学会」の事務局の仕事も受託しています。

これらの様々な仕事がうまく展開していることを皆様に報告し、引き続きのご支援をお願い申し上げます。

◆ 2018年度通常総会・春の公開研究会のお知らせ

新しい2018年度の研究所総会と、恒例の春の公開研究会の日程・内容がほぼ固まりました。正式のご案内は参加申込書や総会委任状などとともに4月早々にお送りいたしますが、今から皆様のスケジュールに入れておいてくださるようお願いいたします。（事務局）

<研究所総会>

- 【日時】5月19日（土）午前10時30分～11時30分
- 【会場】大正大学553教室（地下鉄に巣鴨駅すぐ）
- 【議題】2017年度事業報告、決算
2018年度事業方針、予算 その他

<春の公開研究会>

- 【日時】5月19日（土）午後1時～5時30分
- 【会場】大正大学553教室（地下鉄に巣鴨駅すぐ）
- 【テーマ】障がい者の労働的自立と地域生活支援（予定）
- 【コーディネーター】大橋 謙策 当研究所理事長
- 【シンポジスト（予定）】
 - ・吉田 勇次郎 氏（富山県・NPO法人愛和報恩会）
稲作農業を中心とした農福連携で。刑余者、閉じこもりの人も就労
 - ・高田 哲 氏（小樽市・NPO法人塩梅屋）
（精神障害者中心のブルーベリー等の果物の栽培・収穫と除雪作業）
 - ・加藤 祐二 氏（千葉市・社会福祉法人オリーブの樹）
（千葉市での都市型就労、アイスクリーム・レストラン・クッキーなど、刑余者も）
 - ・菊地 達美 氏（栃木県・社会福祉法人那須共育園）

◆ 今年は、愛知県半田市で開催です！

第24回地域福祉実践セミナー

愛知県半田市は知多半島の中心に位置し、古くから栄えてきたまちであり、市民活動も活発なところで、地域福祉においても様々な取り組みが生まれているところです。今年の夏のセミナーは、こうした知多半島・半田市を舞台に、半田市、半田市社会福祉協議会、地元のNPO法人、そして日本福祉大学などが協働して実行委員会を組織し、当研究所とともに準備します。2泊3日の長丁場となりますが、こちら是非皆様の日程に入れておいてくださるようお願いいたします。詳細は5月頃に研究所HPに掲載します。（事務局）

- 【期日】2018年8月31日（金）～9月2日（日）
- 【開催地】愛知県半田市
- 【テーマ】0歳から100歳のすべての人が安心して暮らせる地域づくりをめざして—地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の戦略—
- 【プログラム（予定）】
 - 1日目 全体会・大円卓会議
・戸枝陽基氏（社会福祉法人むそう）、渡邊千恵氏（NPO法人りんりん）、藤井博之氏（日本福祉大学）、児玉善郎氏（日本福祉大学学長）などの登壇を予定。
 - 2日目 ワークショップ
全体テーマに関わる7つのワークショップを予定。アドバイザーは、日本福祉大学の教員と当研究所の研究者の各1名ずつで担当の予定。
 - 3日目 ワークショップ報告シンポジウムと総括講演
総括講演は当研究所大橋謙策理事長